

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月14日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社アール・エス・シー

【英訳名】 JAPAN RELIANCE SERVICE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金井宏夫

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号サンシャインシティ

【電話番号】 (03)5952-7211

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 本橋正

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号サンシャインシティ

【電話番号】 (03)5952-7211

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 本橋正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	1,349,409	1,453,406	5,590,914
経常利益又は経常損失() (千円)	2,662	54,813	94,853
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	4,654	39,692	82,300
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	10,387	32,190	85,682
純資産額 (千円)	1,247,740	1,367,195	1,343,810
総資産額 (千円)	3,157,996	3,179,751	3,142,733
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.59	13.52	28.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	39.51	43.00	42.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費や設備投資の増加、企業収益や雇用環境の改善が進み、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、人件費の上昇に加え、米国の通商政策に伴う世界経済への懸念等、先行き不透明な状況は続いております。

また、当社グループを取り巻く環境におきましても、お客さまからのコスト削減要請等厳しい状況は継続しております。

このような状況のもと、当社グループは引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに合った提案型営業を推進し、新規業務の受注や既存先の仕様拡大等に注力してまいりました。

費用面におきましては、人材の確保・教育訓練等の費用増加等、引き続き厳しい状況が続いておりますが、原価管理の徹底ならびに販売管理費の改善、不採算案件の見直し、既存先への値上げ交渉等に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は14億5,340万円（前年同四半期比7.7%増）となり、利益面につきましては、経常利益は5,481万円（前年同四半期は266万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、3,969万円（前年同四半期比752.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

建物総合管理サービス事業

建物総合管理サービス事業につきましては、企業間競争の激化に加えて、人材不足および高齢化の問題から、人材の確保におきましても厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、警備業におきましては、既存先における大型商業施設および官公庁における仕様の増加や、施設の改修工事に伴う安全対策警備等臨時業務を多数受注いたしました。また、設備業におきましては、新規に大型管理案件を受注し、オフィスサービスにおきましても、既存先への値上げが業績に寄与いたしました。

費用面におきましては、人材の採用に伴う募集費用、品質向上に向けた教育訓練の強化に伴う費用が増加いたしました。既存事業所における勤怠管理の徹底、契約の仕様変更に伴う値上げ、ならびに臨時業務受注時の価格交渉等を積極的に行い、業績に大きく寄与いたしました。

この結果、売上高は11億1,637万円（前年同四半期比4.4%増）となり、セグメント利益は1億1,549万円（前年同四半期比53.6%増）となりました。

人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、国内の景況感は海外情勢の影響等により不透明感があるものの、全体として回復基調で推移する中、雇用情勢におきましては、企業の労働力確保に関する雇用意識は依然として高く、人材派遣のニーズも継続して増加傾向にあります。

このような状況のもと、関東地区におきましては、企業データ入力業務、大規模商業施設における案内業務等の要請増加に加えて、臨時業務として大型イベント運営業務を受注いたしました。また、関西・中部地区におきましては、人材の確保に苦慮したものの、新規顧客からの設備点検業務の要請およびコールセンター派遣の増員等、積極的に営業を展開してまいりました。

この結果、売上高は3億1,777万円（前年同四半期比23.7%増）となり、セグメント利益は1,932万円（前年同四半期比647.9%増）となりました。

介護サービス事業

介護サービス事業につきましては、度重なる法改正による介護報酬の減少が影響し、4年連続で「老人福祉・介護事業」の倒産件数が過去最高を更新する等、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、コスト管理の徹底に加え、地域包括支援センターおよび近隣の居宅介護支援事業所に営業活動を行い、新規の介護サービス利用者獲得を進めてまいりましたが、法改正の影響から3月末でサービスの終了を余儀なくされる案件も多数発生いたしました。

この結果、売上高は1,925万円（前年同四半期比16.5%減）となり、セグメント損失は114万円（前年同四半期は41万円のセグメント損失）となりました。

（2）財政状態の分析

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、31億7,975万円となり、前連結会計年度末に比べ3,701万円増加しました。主な要因は、売上高の増加に伴い売掛金も増加したこと等によるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、18億1,255万円となり、前連結会計年度末に比べ1,363万円増加しました。主な要因は、短期借入金が増加したこと等によるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、13億6,719万円となり、前連結会計年度末に比べ2,338万円増加しました。主な要因は、四半期利益により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第 1 四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績及び受注状況

当社グループは、役務提供を主体としているため、受注生産は行っておりません。このため、生産、受注の記載は行っておりません。

販売実績

当第 1 四半期連結累計期間において、販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第 1 四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,560,000
計	10,560,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,940,000	2,940,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,940,000	2,940,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		2,940,000		302,000		242,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,934,400	29,344	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	2,940,000		
総株主の議決権		29,344	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アール・エス・シー	東京都豊島区東池袋 3丁目1-3	5,000		5,000	0.17
計		5,000		5,000	0.17

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄に含めております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,222,138	1,196,106
受取手形及び売掛金	717,726	770,080
原材料及び貯蔵品	10,385	10,335
その他	13,151	43,860
貸倒引当金	88	140
流動資産合計	1,963,313	2,020,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	351,465	379,165
減価償却累計額	264,507	266,086
建物及び構築物(純額)	86,958	113,079
建設仮勘定	20,746	-
土地	364,693	364,693
その他	103,471	102,261
減価償却累計額	62,081	62,640
その他(純額)	41,390	39,621
有形固定資産合計	513,788	517,393
無形固定資産		
借地権	47,121	47,121
ソフトウェア	67,450	62,953
電話加入権	7,123	7,123
無形固定資産合計	121,695	117,199
投資その他の資産		
投資有価証券	220,025	209,187
長期貸付金	150	-
差入保証金	66,888	66,899
保険積立金	89,319	91,453
繰延税金資産	164,694	154,628
その他	2,857	2,746
投資その他の資産合計	543,935	524,915
固定資産合計	1,179,420	1,159,507
資産合計	3,142,733	3,179,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,299	110,616
短期借入金	43,200	112,500
1年内返済予定の長期借入金	278,476	263,805
未払費用	329,012	358,248
未払法人税等	29,681	4,139
未払消費税等	55,413	83,200
賞与引当金	44,909	14,984
その他	67,367	40,541
流動負債合計	958,361	988,035
固定負債		
長期借入金	254,363	232,017
長期末払金	70,945	67,435
役員退職慰労引当金	5,266	5,468
退職給付に係る負債	509,986	519,598
固定負債合計	840,561	824,519
負債合計	1,798,922	1,812,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	250,237	250,237
利益剰余金	711,009	741,896
自己株式	1,760	1,760
株主資本合計	1,261,486	1,292,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,534	75,015
退職給付に係る調整累計額	210	193
その他の包括利益累計額合計	82,324	74,822
純資産合計	1,343,810	1,367,195
負債純資産合計	3,142,733	3,179,751

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,349,409	1,453,406
売上原価	1,150,995	1,204,132
売上総利益	198,413	249,273
販売費及び一般管理費	202,332	196,589
営業利益又は営業損失()	3,918	52,683
営業外収益		
受取利息	0	15
受取配当金	2,121	2,622
不動産賃貸料	364	276
保険金収入	-	108
雑収入	627	481
営業外収益合計	3,114	3,503
営業外費用		
支払利息	1,857	1,374
雑損失	0	-
営業外費用合計	1,858	1,374
経常利益又は経常損失()	2,662	54,813
特別損失		
貸倒損失	793	-
特別損失合計	793	-
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	3,456	54,813
法人税、住民税及び事業税	591	1,742
法人税等調整額	8,702	13,378
法人税等合計	8,111	15,120
四半期純利益	4,654	39,692
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,654	39,692

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	4,654	39,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,726	7,518
退職給付に係る調整額	20,769	16
その他の包括利益合計	15,042	7,501
四半期包括利益	10,387	32,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,387	32,190
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	6,733千円	7,845千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

無配のため記載すべき事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,804	3.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,069,512	256,837	23,059	1,349,409		1,349,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,069,512	256,837	23,059	1,349,409		1,349,409
セグメント利益又は損失()	75,207	2,584	411	77,380	81,299	3,918

(注)1.セグメント利益の調整額 81,299千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,116,379	317,772	19,254	1,453,406		1,453,406
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,116,379	317,772	19,254	1,453,406		1,453,406
セグメント利益又は損失()	115,499	19,325	1,141	133,684	81,000	52,683

(注)1.セグメント利益の調整額 81,000千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円 59銭	13円 52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	4,654	39,692
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	4,654	39,692
普通株式の期中平均株式数(株)	2,934,986	2,934,986

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月 8 日

株式会社アール・エス・シー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 秀 俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 島 啓 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アール・エス・シーの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アール・エス・シー及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。